

株主の皆様へ

代表取締役社長

鵜澤 泰功

UZAWA YASUNORI



株主の皆様には、日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。第16期定時株主総会を2021年6月29日（火曜日）に開催いたしますので、ここに招集ご通知をお届けいたします。

第16期の連結業績について

営業収益71.2億円、営業利益14.2億円となり、増収減益となりました。

当期は、営業収益が前期比で0.2%の増収、営業利益は3.9%の減益となりました。もともと当期は減収減益を見込んでいたなかで、連結での計画値を達成した結果となります。

大きく貢献したのが住宅金融事業です。提案力や商品力等の付加価値向上による差別化を推進し、価格競争によらず融資実行件数を順調に伸ばすことが

営業収益 (連結)

第16期 71.2億円

対前期比 +0.2%



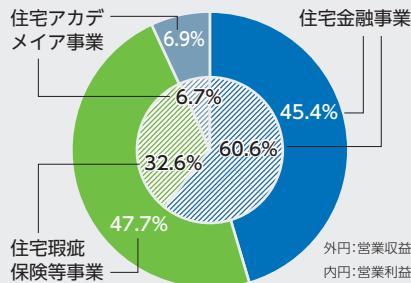
営業利益 (連結)

第16期 14.2億円

対前期比 ▲3.9%



第16期 セグメント構成比

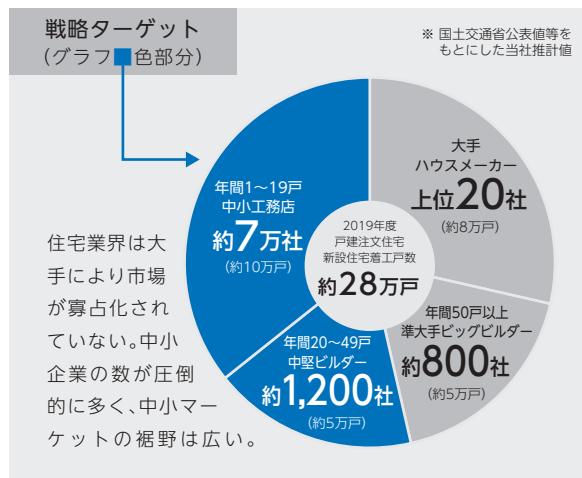


できました。一方で苦戦したのが、住宅瑕疵保険等事業及び住宅アカデミア事業です。これら事業で展開する商品群及び取引先等がコロナ禍の影響を受けたことが要因です。今後、新規取引先の拡大や商品増強により収益向上に努めてまいります。

競争戦略について

住宅産業の課題解決に真摯に取り組み、コロナ禍を追い風に変えてまいります。

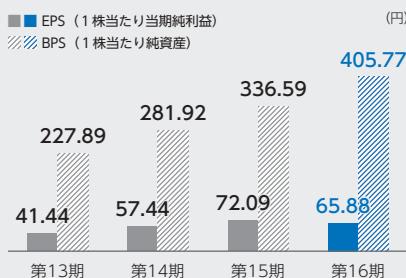
コロナ禍が長期化し、住宅業界においては財務基盤の弱い中小住宅事業者を中心に、メインバンクとの関係が希薄化し「メインバンク・ロス」となるケースが増加しております。さらに直近では、住宅の原材料となる木材価格が急騰し（ウッド・ショック）、供給制約が起き始め住宅事業者は資金繰りと



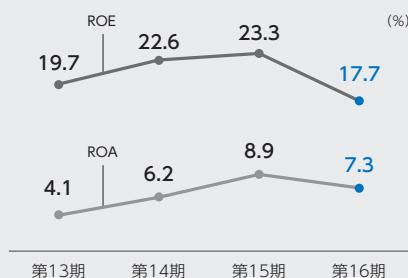
いう切実な課題に直面しております。

そこで当社グループでは、つなぎ融資をはじめとした資金繰り支援の金融サービス提供に注力し、メインバンク・ロス状態の中小住宅事業者を戦略ター

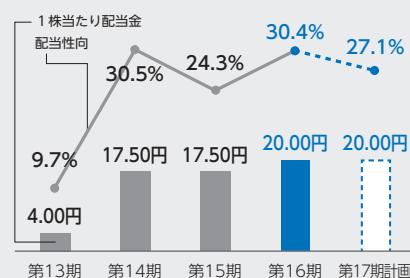
EPS (1株当たり当期純利益) ※ BPS (1株当たり純資産) ※



ROE (自己資本当期純利益率) ※ ROA (総資産経常利益率) ※



1株当たり配当金 ※ 配当性向



※ 2020年9月1日付で1株につき2株の株式分割を行ったため、第13期から第15期の数値に関しては当該株式分割後の金額を算定しております。

ゲットと定め、市場を拡大してまいります。

一般的に中小企業を顧客とすることは、リスクが高く収益性も低いと考えられています。しかし当社グループは、中小住宅事業者向けに特化した住宅金融サービスに加え、住宅事業クラウドや建築士による現場検査・保全、完成保証等、他金融機関にはない住宅事業を多方面から支援するサービス群があります。これらを組み合わせることで他社には模倣しにくい競争戦略ストーリーを生み出すことが可能になり、「最も敷居の低いビルダーズバンク」として縮小市場での成長を実現できると考えております。

株主の皆様へのメッセージ

「ビルダーズバンク」として持続的な競争優位を実現してまいります。



当社グループは、中小の住宅事業者が直面する課題を金融という切り口から解決し、企業価値の向上に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援ご鞭撻を賜りますよう、何とぞよろしくお願い申し上げます。

競争戦略コンセプト

「最も敷居の低いビルダーズバンク」

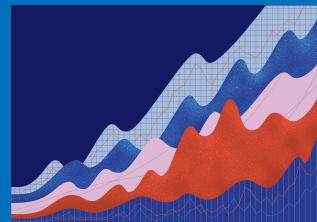
ビルダーズバンクとは、住宅事業者(ビルダー)専門の総合金融サービス会社。住宅事業に必要な金融サービスを幅広く取り揃え、特に中小の住宅事業者が抱える課題を解決します。

「敷居の低い」とは、融資基準を下げるという意味ではなく、気軽に相談できるという意味。メインバンク・ロスにより「銀行は敷居が高い」と感じている住宅事業者にとって、敷居が低い金融機関は大きな価値です。当社は唯一無二のパートナーとなって住宅業者に寄り添い、日本の住宅産業を支えていきます。



資金調達 Q & A

当社は、中長期的な成長を実現するため、「第三者割当による第2回新株予約権(行使価額修正条項付・停止指定条項付)」を発行し、資金調達を行っております。



Q.1 どうして新株予約権を発行しているのですか？

A.1 販売網（チャネル）拡大のための金融商品の開発等が目的です。

当社では住宅ローンを、中堅・中小の住宅事業者を経由して消費者に提供しています。当社にとって住宅事業者は大切な販売網であるため、提携社数を増やし、また住宅資金需要者層も広げていくことが重要です。

そのために有効なのが、様々な住宅販売ニーズに対応する金融商品の拡充です。金利等を柔軟に設計できる住宅ローン「フラット35（保証型）」や、建築中の支払いに対応するつなぎ融資など、商品力増強のための資金調達を目的として、新株予約権を発行しています。

2021年3月31日現在で、4,300個の行使が完了し、460,488,800円を調達しました。今後、2022年9月26日までの行使期間において、合計約20億円の資金調達を想定しています。

Q.2 希薄化による株価への影響が心配です。

A.2 希薄化を一定程度コントロールできる調達方法を採用しています。

当社が今回の資金調達方法を選択したのは、株価が下限行使価額を下回る場合の株価低迷を最大限回避し、株価に応じて当社が停止指定を発することにより希薄化を一定程度コントロールできる等のメリットによるものです。巻末に当社株価の推移を掲載しておりますのでご参考ください。